

5. 諸制度実施状況

表20を見ると、「生理休暇」については、前回調査同様「なし」の事業所が多い傾向にあります。

【表20 生理休暇】

区 分	あり (社)	なし (社)
総 計	60	90
R1年調査時	61	102
建設業	16	20
製造業	3	13
運輸業、通信業	5	2
卸売業、小売業	13	21
金融業・保険業	2	1
医療・福祉	3	6
サービス業等	13	25
その他	5	2



表21を見ると、「産前産後休暇」については、「あり」の事業所が多い結果となっています。「あり」の場合、「無給」が「有給」・「一部有給」より多い傾向にあります。また、「なし」の場合、「予定なし」が多い傾向にあります。

【表21 産前産後休暇】

区 分	あり (社)	最大取得 日数 (日)	有給・無給の状況			なし (社)	「なし」の場合の 産前・産後休暇制度の 実施予定
			有給 (社)	一部 有給 (社)	無給 (社)		
総 計	76	106.7	10	11	55	73	検討中 (社) 10 / 予定なし (社) 59
R1年調査時	73	112.6	11	12	51	91	12 / 37
建設業	18	93.6	2	2	14	18	2 / 16
製造業	6	205.3	0	2	4	10	0 / 9
運輸業、通信業	5	89.0	0	0	5	2	0 / 2
卸売業、小売業	19	94.5	3	4	12	15	2 / 12
金融業・保険業	3	98.0	1	0	2	0	0 / 0
医療・福祉	4	98.0	0	0	4	5	1 / 3
サービス業等	17	77.2	3	2	12	20	4 / 15
その他	4	98.0	1	1	2	3	1 / 2

★用語の説明

産前・産後休暇制度	出産のための休暇のこと。産前は6週間（多胎妊娠の場合14週間）、産後は8週間の休業期間のことを言います。 （産前は本人の請求により与え、産後は本人の請求の有無に関係なく与える必要があります。）
-----------	---

表22を見ると、「育児休業制度」については、前回調査同様「なし」の事業所が多い結果となっています。

「あり」の場合、「無給」が「有給」・「一部有給」より多い傾向にあります。また、「なし」の場合、「予定なし」が多い傾向にあります。

【表22 育児休業制度】

区 分	あり (社)	最大取得 日数 (日)	有給・無給の状況			制度の 利用状況 (前年度実績)		なし (社)	「なし」の場合の 育児休業制度の 実施予定	
			有給 (社)	一部 有給 (社)	無給 (社)	男性 (人)	女性 (人)		検討中 (社)	予定なし (社)
総 計	67	446.0	2	10	55	0	17	82	14	61
R1年調査時	68	505.4	2	11	52	0	23	98	15	40
建設業	19	399.8	1	1	17	0	1	17	3	14
製造業	5	277.5	0	2	3	0	0	11	0	10
運輸業、通信業	5	529.0	0	0	5	0	0	2	0	2
卸売業、小売業	13	260.5	0	5	8	0	0	21	3	16
金融業・保険業	2	856.5	0	0	2	0	11	1	0	0
医療・福祉	4	—	0	0	4	0	2	5	1	3
サービス業等	14	379.9	1	2	11	0	3	23	6	15
その他	5	418.8	0	0	5	0	0	2	1	1

★用語の説明

育児休業制度	乳幼児が満1歳になるまでの間、労働者が退職することなく、一定期間休業し、育児専念後に復職することを定めた制度。
--------	---

表23を見ると、「介護休業制度」については、前回調査同様「なし」の事業所が多い結果となっています。

「あり」の場合、「無給」が「有給」・「一部有給」より多い傾向にあります。また、「なし」の場合、「予定なし」が多い傾向にあります。

【表23 介護休業制度】

区 分	あり (社)	最大取得 日数 (日)	有給・無給の状況			制度の 利用状況 (前年度実績)		なし (社)	「なし」の場合の 介護休業制度の 実施予定	
			有給 (社)	一部 有給 (社)	無給 (社)	男性 (人)	女性 (人)		検討中 (社)	予定なし (社)
総 計	63	108.5	3	10	50	1	1	86	13	65
R1年調査時	59	137.4	4	6	47	0	0	107	21	42
建設業	18	117.5	1	2	15	1	1	18	1	16
製造業	4	93.0	0	1	3	0	0	12	2	9
運輸業、通信業	5	93.0	0	0	5	0	0	2	1	1
卸売業、小売業	12	69.5	0	5	7	0	0	22	3	17
金融業・保険業	2	93.0	0	0	2	0	0	1	0	0
医療・福祉	4	90.0	0	0	4	0	0	5	0	4
サービス業等	14	59.6	2	2	10	0	0	23	5	16
その他	4	252.3	0	0	4	0	0	3	1	2

★用語の説明

介護休業制度	介護を必要とする家族を有する労働者が退職することなく一定期間休業し、介護専念後に復職することを定めた制度。
--------	---

表 2 4 を見ると、「定年制」については、「あり」の事業所が多くなっています。
また「定年延長」は、年齢が高くなっています。

【表24 定年制】

区 分	あり (社)	平均 年齢 (歳)	定年延長について				なし (社)		
			最近 延長した (社)	延長前 → 延長後 (歳)		延長を 検討中 (社)		延長の 予定なし (社)	
				延長前	延長後				
総 計	87	62.2	20	60.3	→	65.4	26	39	62
R1年調査時	95	62.1	19	61.0	→	66.2	35	35	71
建設業	21	63.3	5	60.0	→	65.0	7	9	15
製造業	7	62.6	1	60.0	→	65.0	2	4	9
運輸業、通信業	4	60.0	0	—	→	—	1	3	3
卸売業、小売業	20	62.9	4	60.0	→	65.0	7	9	14
金融業・保険業	3	61.7	1	60.0	→	65.0	0	2	0
医療・福祉	5	62.0	2	60.0	→	65.0	1	2	4
サービス業等	21	63.0	6	62.0	→	67.6	7	6	16
その他	6	62.0	1	60.0	→	65.0	1	4	1

表 2 5 を見ると、「再雇用制度」については、「あり」の事業所が多くなっています。
その場合の「再雇用」は、「パートタイム労働者（嘱託・臨時職員含む）」・「その他（契約社員等含む）」がほぼ同じ傾向にあります。

【表25 再雇用制度】

区 分	あり (社)	パートタイム労働者 (嘱託・臨時職員含む)		その他 (契約社員等含む) (社)	なし (社)
		パートタイム労働者 (嘱託・臨時職員含む) (社)	その他 (契約社員等含む) (社)		
総 計	78	36	39	6	
R1年調査時	78	51	24	15	
建設業	19	7	11	1	
製造業	5	2	2	1	
運輸業、通信業	4	2	2	0	
卸売業、小売業	19	9	8	1	
金融業・保険業	2	1	1	1	
医療・福祉	4	2	2	1	
サービス業等	19	11	8	1	
その他	6	2	5	0	

★用語の説明

定年後の再雇用制度	いったん定年退職した従業員が就業可能となった場合、再び元の事業主に雇用される制度。
-----------	---

表26を見ると、「退職金制度」については、「あり」の事業所が多くなっています。
 「活用している制度」としては、前回調査同様、「中小企業退職金共済制度」の利用が多くなっています。

【表26 退職金制度】

区 分	あり (社)							なし (社)
		自社制度 (社)	中小企業 退職金 共済制度 (社)	建設業 退職金 共済制度 (社)	特定 退職金 共済制度 (社)	生命保険 会社の 企業年金 (社)	その他 (社)	
総 計	112	29	63	22	10	11	7	38
R1年調査時	116	32	60	21	12	10	3	51
建設業	32	7	18	19	2	5	2	4
製造業	11	4	5	2	1	2	0	5
運輸業、通信業	5	1	4	0	0	0	0	2
卸売業、小売業	24	6	16	0	2	0	1	10
金融業・保険業	3	2	1	0	0	0	0	0
医療・福祉	7	3	2	0	1	1	2	2
サービス業等	24	5	15	1	4	2	0	14
その他	6	1	2	0	0	1	2	1



表27を見ると、「社会保険等」については、「あり」の事業所が約95%と多くなっています。

【表27 社会保険等】

区 分	あり (社)					なし (社)
		健康保険 (社)	厚生年金 (社)	雇用保険 (社)	労災保険 (社)	
総 計	143	136	134	135	131	7
R1年調査時	158	141	140	135	135	9
建設業	36	36	36	35	36	0
製造業	15	13	14	13	12	1
運輸業、通信業	7	7	7	7	7	0
卸売業、小売業	32	30	30	28	28	2
金融業・保険業	3	3	3	3	3	0
医療・福祉	8	8	7	8	7	1
サービス業等	35	32	30	34	31	3
その他	7	7	7	7	7	0

表28を見ると、「各種制度」については、「あり」の事業所が多い傾向にあります。
 「実施している制度」としては、前回調査同様、「慶弔見舞金給付」が最も多く、次いで「被服食事代等助成」が多い傾向にあります。

【表28 福利厚生－各種制度】

区 分	あり	住宅資金 貸付	生活資金 貸付	慶弔 見舞金 給付	被服 食事代 等助成	福利厚生 施設	その他	なし	検討中
	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)
総 計	100	4	14	94	24	10	13	45	3
R1年調査時	101	9	15	88	38	11	18	59	5
建設業	27	1	6	26	12	3	6	9	0
製造業	11	1	1	10	4	1	0	4	1
運輸業、通信業	5	0	0	4	1	0	2	2	0
卸売業、小売業	20	0	3	19	0	1	3	12	2
金融業・保険業	2	0	0	2	0	1	0	1	0
医療・福祉	6	0	0	6	0	0	0	3	0
サービス業等	23	1	3	22	6	2	2	13	0
その他	6	1	1	5	1	2	0	1	0

表29を見ると、「健康診断」については、約89%の事業所が「あり」となっています。
 また、表30を見ると、「がん検診」については、約68%の事業所が「なし」となっています。

【表29 福利厚生－健康診断】

区 分	あり (社)	なし (社)
総 計	133	17
R1年調査時	142	25
建設業	35	1
製造業	12	4
運輸業、通信業	7	0
卸売業、小売業	30	4
金融業・保険業	3	0
医療・福祉	8	1
サービス業等	31	7
その他	7	0

【表30 福利厚生－がん検診】

あり (社)	なし (社)
47	101
55	110
9	27
5	10
2	5
14	20
3	0
3	6
10	27
1	6



表31を見ると、「教育訓練（研修）」については、「実施している」の事業所がやや多くなっています。

「実施している制度」としては、前回調査同様、「会社独自」が最も多い傾向にあります。

「実施していない」の事業所のうち、「実施予定」について回答のあった事業所については、前回調査同様、「予定なし」が最も多くなっています。

【表31 教育訓練（研修）】

区 分	実施している				実施していない			
	(社)	会社独自 (社)	商工 会議所 (社)	その他 (社)	(社)	実施予定 あり (社)	検討中 (社)	実施予定 なし (社)
総 計	77	58	3	23	72	1	14	50
R1年調査時	89	65	8	30	76	1	12	31
建設業	18	9	0	10	18	1	6	10
製造業	6	6	0	0	9	0	1	8
運輸業、通信業	5	3	1	1	2	0	0	1
卸売業、小売業	16	14	2	5	18	0	4	13
金融業・保険業	3	3	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	7	7	0	1	2	0	0	2
サービス業等	18	12	0	6	20	0	2	14
その他	4	4	0	0	3	0	1	2

内訳

